

通算子法人の通算税効果額の申告時差額の処理（未収入金が「決算時＜申告時」の場合）

< 質問 >

通算子法人で、通算税効果額について、下記の会計処理を行いました。
当期のワーキングシートの入力は、どうなりますか？

前期に発生した通算税効果額について、下記の会計処理を行いました。

(1) 前期：通算税効果額の「決算時」の処理

未収入金（通算税効果額） 100,000 / 法人税、住民税及び事業税 100,000

当期において、下記の会計処理を行いました。

(2) 当期：通算税効果額の「申告時差額」の処理

未収入金（通算税効果額） 20,000 / 法人税、住民税及び事業税 20,000

(3) 当期：通算税効果額の「申告時」の精算処理

現預金 120,000 / 未収入金（通算税効果額） 120,000

< 回答 >

前期は未収入金（通算税効果額）として計上しているため、申告差額は「収益として経理した通算税効果額 附帯税以外」にプラス金額で登録します。

（事例を分かりやすくするため、当期の通算税効果額の発生額は省略します）

・メニュー401>[当期利益・納税充当金・通算税効果額等の入力(必須)]WS

[当期利益・納税充当金・通算税効果額等]タブ

【別表4付表：損金経理をした通算税効果額(連結法人税個別帰属額等)・収益として経理した通算税効果額(連結法人税個別帰属額等)】

摘 要				金 額	通算親法人のみ入力(金額)
加算	損金経理をした通算税効果額	附帯税以外分	1	(A)	
		附帯税(利子税を除く)分	2		
	損金経理をした連結法人税個別帰属額等	附帯税以外分	(B)		(C)
		附帯税(利子税を除く)分	2		
減算	収益として経理した通算税効果額	附帯税以外分	6	(D) 20,000	
		附帯税(利子税を除く)分	7		
	収益として経理した連結法人税個別帰属額等	附帯税以外分	(E)		(F)
		附帯税(利子税を除く)分	7		

[通算税効果額の決済額等]タブ

当期利益・納税充当金・通算税効果額等 | 通算税効果額の決済額 | 果額の取崩額等 | 連結法人税個別帰属額の決済額等 | 会計上の連結法人税個別帰属額の取崩額等

【別表5(2)：通算税効果額等の発生額・決済額】

事業年度		期首現在未決済額	当期中の決済額		期末現在未決済額
			支払額	受取額	
通算税効果額分	令	42			
		43		120,000	0
	当期分	44			自動計算
	合計	45	-120,000	120,000	自動計算
	適格合併等				
	附帯税				
	中間				
	損益通算分		自動計算		
	非特定欠損配賦額分		自動計算		
	試験研究費特別控除分		自動計算		
	上記以外分				

▲「当期分」行の「支払額」欄の内書は、本書に入力した支払額のうち、附帯税分を入力します。

[会計上の通算税効果額の取崩額等]タブ

当期利益・納税充当金・通算税効果額等 | 通算税効果額の決済額等 | 会計上の通算税効果額の取崩額等 | 連結法人税個別帰属額の決済額等 | 会計上の連結法人税個別帰属額の取崩額等

【別表5(1)：通算税効果額等の未払金・未収入金】

別表5(1)の区分		期首現在利益積立金額	当期の申告調整		差引翌期首現在利益積立金額
			増	減	
通算税効果額分	未払金(通算税効果額)		内 別表4付表 (A)	内 別表5(2) (G)	
			計	計	
	未収入金(通算税効果額)	△ 100,000	内 別表4付表 (D) △ 20,000	内 別表5(2) (H) △ 120,000	
			計 △ 20,000	計 △ 120,000	0

▲「未払金(通算税効果額)」の「減」の「別表5(2)」欄には、「当期中の決済額」の「支払額」の「計」から「附帯税分」を控除した金額を表示しています。

申告書は下記の表示となります。

■別表4 付表

減算	収益として経理した通算税効果額(附帯税の額に係る部分の金額を除く。)	6	20,000	20,000		
	収益として経理した通算税効果額の受取額(附帯税の額に係る部分の金額に限る。)	7			※	
	他の通算法人に対する通算法人株式の譲渡利益額	8			※	
	通算法人の合併等があった場合の欠損金の損金算入額	9			※	
	通算法人に係る減算額 (6)から(9)までの計	10	20,000	20,000	※	0

■別表5 (1)

I 利益積立金額の計算に関する明細書						
区 分	期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 利 益 積 立 金 額 ① - ② + ③		
		減	増			
利 益 準 備 金	1	①	②	③	④	
積 立 金	2					
未収入金(通算税効果額)	3	△ 100,000	△ 120,000	△ 20,000		0
納 税 充 当 金	26					
未 納 法 定 の 未 納 金	未納法人税及び未納地方法人税 (附帯税を除く。)	27	△	中間 確定	△	
	未払通算税効果額 (附帯税の額に係る部分の金額を除く。)	28	120,000	120,000	中間 確定	0

■別表5 (2)

通算法人の通算税効果額の発生状況等の明細						
事 業 年 度	期 首 現 在 未 決 済 額	当 期 発 生 額	当 期 中 の 決 済 額		期 末 現 在 未 決 済 額	
			支 払 額	受 取 額		
・ ・	①	②	③	④	⑤	
・ ・	42					
・ ・	43	△ 120,000		120,000	0	
当 期 分	44	中間 確定				
計	45	△ 120,000		120,000	0	

(注) 当入力例は、処理の一例です。実際に入力する際は、顧問税理士等にご相談のうえ、各企業の処理方法に基づいて入力してください。

以上